

千葉県の小売商業都市

板倉 勝高

I 研究の目的

本研究は、究極的には都市形成要因としての商業を考えようとするものである。工業や商業は、ともすればそれ自体が都市的なものとして考えられ勝ち¹⁾であるが、すでに筆者が論じたように、工業にも都市的工業もあれば、村落の工業もある²⁾。労働集約型の工場（作業場）を農村の中に設置して、農家兼業の中老年婦女子を集めても、それで農村が都市化したわけではない。それはたかだか農家経済の現金化（貨幣経済化）が進行し、農家経済の根幹が、農業から他の産業へ移行した事を示すに他ならない。

同様に商業においても、集中的、都市的な商業と、分散的な商業とがある。ファッション商品を主とした買回品が前者であり、飲食料品を主としたいわゆる最寄商品が後者に属することは経験的に知られている³⁾。単なる商業化もまた都市化と同義ではないのである。

また都市をその機能によって分類する際に、在来多くとられてきた方法は、人口比率による分類であった⁴⁾。しかし筆者が足利⁵⁾についてくわしくのべたように、人口からいえば市域居住者の50%以上が工業に従事しているが、工業活動の過半は市街地周辺の農村地域に居住する労働力によって動いており、都市としての足利の本質は買継商を頂点とする商業都市であっ

たとみなされる。

このように都市を形成する（つくりあげてゆく）機能は、必ずしも人口比率の大きいものばかりでは表現されない。むしろ工業、商業、交通といった人間生活の機能毎に、それによって人間が集住⁶⁾しているかどうかを基準にして、工業都市、商業都市、交通都市などと名付けるべきである。そのためにはまず、工業、商業、交通などの諸機能自体の地域配置の原理を明らかにし、それによって人間の集住している現実を把握しなければならない。筆者が都市的工業と村落工業を分けたのは、このためであった⁷⁾。

したがって、当然1つの都市が、工業都市であり、商業都市でもあり、管理機能を持った都市でもあるということになる。それは複合都市といってよい。しかし通常我々が都市という言葉を考えて時に、まず念頭に浮かぶのは商業であり、商店街である。この意味で、商業は都市の顔である⁸⁾という表現は正しいといえる。筆者が工業について商業における都市形成を考えた理由はこれである。

ところが都市の機能分類に問題があったように、商業地理研究にも問題があり、特に都市形成という点に着目されたものが少なかった。たしかに商業は都市の顔であるかも知れないが、都市そのものではない。多くの場合には商業があるから人間が集まっているのではなく、人間が集まってきたから商業が成り立つのである。商業地理の分野には数多の尊敬すべき業績が多

1) 高野史男「西南日本諸都市の産業基盤について」『地理学評論』Vol. 46の3, 1973.

2) 拙著『都市の工業と村落の工業』1972, 大明堂.

3) 桑島勝雄「仙台の居住地域の拡大と小売商業」『地理学評論』Vol. 46の7, 1973.

4) 栗原光攻「本邦都市の機能と産業構造」『愛学大地理学報告』12, 1958.

5) 拙稿「足利市の都市形成と工業化について」『流通経済論集』Vol. 6の4, 1972.

6) 高野史男「産業基盤からみた日本の都市の一考察」『東京教育大学理学部地学研究報告』XVIII, 1974.

7) 注2に同じ.

8) 服部銑二郎「巨大都市の中心商店街」日本都市学会編『臨海都市の諸問題』所収, 1973.

いが、商店の分布⁹⁾、衆観的な商店街の研究¹⁰⁾、商圏の決定¹¹⁾、特定の財についての市場圏¹²⁾などが多く、都市と商業の本質的な関係に論及されることが少なかった。むしろクリスターラー¹³⁾以来商業集積自体が都市機能として前提されたため、都市の中心性を示す指標として考えられ、都市の中心性研究の一部としてあつかわれる事も多かった¹⁴⁾。筆者は逆に商業における中心性の理論があつて、都市の中心性が明らかになると考える。

本研究はこのような反省に立って日本における都市形成に商業が負っている役割を、小売商業の配置という面から明らかにしようとするもので、これによって、都市的小売商業と、分散的な小売商業を区別し、都市的小売商業の所在地、すなわち小売商業都市の存在を明らかにしたいと思う。

都市形成要因としての卸売業の重要性についてはのべるまでもないが、卸売業と小売業とは分布状況からみれば全く異質のもので、両者を合算して、商業集積とするような事は、筆者にはとても考えられない。したがって、本稿ではまず小売商業についてだけのべ、卸売業については別の機会にゆずりたい。

本稿は、対象地域として千葉県をえらんだ。それは言うまでもなく、大都市域と地方地域の両面を持っているが、極端な表現を使うならば、わが国の経済地域構造は大都市域と地方地域の

2種類に分けられるといえよう。そこで当然この両地域の商業配置の在り方が、相当異なるものである事が予想される。千葉県はこの両地域にまたがる県域を持っているのである。

また本稿は千葉県を対象とした3段階の研究の最初のものである。筆者は本稿において県レベルで、主として商業統計¹⁵⁾をデータとして市町村単位で大まかに小売商業の地域配置について考察し小売商業都市の所在をたしかめる。第2の段階において、これら小売商業都市とその周辺の小売商業地区を識別し、小売商業地域を画定する。その基礎的データとしては標準メッシュデータを使用する予定である。第3の段階においては、商業地域の中心になる商店街の構成を、主として観察によって評価し、都市的商業地域と分散的商業地域の相違を考察しなければならない。ただし研究の手順としては、本稿に続いて、大都市周辺地域をとりあげ、第2・第3の段階を合わせて検討し¹⁶⁾、つぎに地方地域をとりあげて、同様の手法で研究したいと思う。しかし大都市域周辺部の商業配置は、大都市域全域についての認識に立たなければならぬから、ある時期に、東京大都市圏全域についての考察をしないわけにはゆかないであろう。

II 都市的小売商業の諸指標

商業の地域配置を示す諸指標には、大まかに商店数、売上高、売場面積、従業者数などの数値ないし構成比率を示したいわば絶対表示といわれるものと、これらの数値や人口数などを比率にしたものの2種類がある(表1)。これらの諸指標はそれぞれ独自の意味を持っており、ひとつひとつの分析は決しておろそかにしてはならないものであるが、都市形成の要因としては、基本的には小売商業従業者数と小売売上高を使用すべきであろう。商業自体を観察する時は、まず商店数をとりあげやすいし、筆者もま

9) 杉村暢二「中心商店街における理容店の立地」『地理学評論』Vol. 46の6, 1973. ほか各種商店の単純分布についての記述が多くある。

10) 戸所隆「中規模都市における中心商店街の二つの形態——前掲・高崎・水戸を例に——」『立命館文学』331～3, 1973.

11) 沢田清「岐阜県羽島市の商圏」『日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要』8, 1973. ほか東関東など多くある。

西村睦男「勢力圏の設定——商圏——」『人文地理』Vol. 17の6, 1965.

B. I. J. ベリー(西岡・鈴木・奥野訳)『小売業サービス業の地理学』大明堂, 1967.

12) レッシュ(篠原泰三訳)『経済立地論』大明堂, 1968.

13) クリスターラー(江沢訳)『都市の立地と発展』大明堂, 1969.

14) 森川洋『中心地研究』大明堂, 1974.

15) 千葉県『昭和47年千葉県の商業』1973.

16) 昭和50年、日本都市学会第22回大会において、千葉県の小売商業配置(2)——柏市とその周辺の小売商業および商店街——として発表。

表1 小売商業の諸指標

順位	県内構成比率			県を100とした構成比			
	総人口	小売総量	卸売従業者数	支持人口	住民1人当売上	1店当売上	売場1㎡当売上
1	千葉 14.34	千葉 24.26	千葉 29.42	沼南 197	木更津 177	千葉 194	千葉 150
2	船橋 10.06	船橋 9.49	船橋 7.11	山武 154	千葉 169	柏 147	船橋 136
3	松戸 7.96	市川 6.80	松戸 5.88	八千代 151	館山 156	木更津 140	柏 114
4	市川 7.66	松戸 6.11	木更津 5.06	習志野 150	旭 145	船橋 125	市川 114
5	市原 4.74	柏 5.12	銚子 4.83	市川 149	佐原 145	松戸 102	習志野 113
6	柏 4.61	木更津 4.35	館山 4.01	鎌ヶ谷 148	茂原 139	市川 100	木更津 107
7	習志野 2.94	市原 3.91	市川 3.91	船橋 147	横芝 136	市原 99	八千代 103
8	八千代 2.64	銚子 2.80	柏 3.39	酒々井 144	成田 130	成田 97	市原 103
9	木更津 2.62	館山 2.39	佐原 3.15	君津 136	八日市場 113	習志野 97	松戸 101
10	銚子 2.48	茂原 2.23	市原 2.34	四街道 136	柏 112	館山 96	浦安 100
11	君津 2.10	野田 2.00	茂原 2.32	長生 134	小見川 109	茂原 95	八街 98
12	佐倉 1.91	習志野 1.89	旭 1.84	松戸 132	松尾 105	八千代 94	袖ヶ浦 97
13	流山 1.80	佐原 1.86	野田 1.79	柏 130	一宮 104	君津 88	流山 94
14	我孫子 1.64	八千代 1.63	東金 1.49	佐倉 126	野田 102	野田 84	館山 93
15	茂原 1.61	成田 1.56	八日市場 1.36	三芳 126	東金 100	佐原 84	成田 89

支持人口は1店舗当り住民数。

た、第3の段階では、この指標にたよらざるを得ないが、資料の得られるかぎりは従業者数の方がよいのは、大型店と零細商店との並存を考えれば当然の事である。

1) 吸引購買力と流出購買力

今、ある町の小売商業が、周辺地域から人を集めているか否か、すなわち、それが人を集めるという意味で都市的であるかないかを判定するには、絶対表示の数値だけでは分からない。その町の小売商業に吸引力があるとするならば、その町の1人当小売商業売上高と県平均（或いは国平均、ないし対象地域の平均でもよい）との差は+になる。県下の消費水準を一定とするならば、この差額にその町の人口数を乗じた積は、理論的な吸引購買量を示している。筆者はこれをその町の吸引購買力とする。その差が-であれば流出購買力があることを示している。

A市に吸引購買力がみとめられても、実際上はA市の住民はB市へ買物にゆき、C・D町村の人々がA市で買物をするために流入して、結果的には+を示している事も考えられる。千葉県においては千葉市や柏市の場合がそれに当たるであろう。すなわちA市の小売売上高は、どこの人がそこで買ったかには関係なく、A市で実現された消費欲求充足の総量なのである。そ

こで住民1人当小売売上高を県（国でも、対象地域全域でもよい）を100として水準値になおしたものは、A市での消費欲求充足率を示している。この数値はしばしば地元充足率と呼ばれるものと等しいが¹⁷⁾、これが地元市民だけが充足したものであるかないかは全くわからないので、筆者のように理解した方が素直であると思う。千葉県において吸引力のある市町と、流出量のある市を示したのが表2の小売総量の項である。

表2によるならば、吸引購買力の大きさは千葉市を別格として、木更津・佐原・館山など地方地域の方に数も多く、その量も大きいものが多く、大都市域においては柏と千葉の2市しかない。また吸引購買力はあるとしても、東金・松尾・野田など、いちじるしく小さいものもあり、これだけで都市的小売商業の所在を決定することには、若干のためらいを持たざるを得ない。

2) 中分類毎の吸引購買力

表2によって吸引購買力のある所を都市的小売商業の所在とすると大へんわかりやすいが、実はこの数値は小売売上高の総量であり、その中には各種の商圈、ないし購入場所の異なる財

17) 千葉県中小企業総合指導所、八千代市広域商業診断書、1974。

表2 吸引購買量と吸引率（昭和47年）

（単位 万円）

A市町村名	小売総量	買回品	飲料食品	家具	その他	小売総量流入率
千葉	8,537	2,562	984	300	2,030	40.9%
銚子	270	465	28	72	77	11.2
市川			126			
船橋		771		70		
館山	741	218	174	101	167	36.7
木更津	1,738	408	358	245	247	46.5
野田	27	140	15			1.6
佐原	494	192	65	102	78	30.9
茂原	535	100	44	124	88	27.9
成田	312		119		192	23.2
東金	4			19	18	0.5
八日市場	104			52	118	11.8
旭	328	68		32	118	31.1
柏	495	691	30	130		31.1
勝浦			6	3		
市原			136			
鴨川					38	
富津			81			
小見川	48			22	41	8.2
松尾	9		2	11	30	4.2
横芝	101	7	21	17	33	25.5
一宮	10			15	7	4.0
B市町村名	飲食料品のみ	C市町村名	家具	その他	D市町村名	その他
浦安	142	八街	1	68	富里	26
成東	11	印西	18	84	下総	10
御宿	6	栄	1	5	多古	47
鋸南	16	神崎	3	13	東庄	88
白浜	16	大原	3	13	飯岡	49
天津小湊	9	大多喜	14		大網白里	18
袖ヶ浦	13				芝山	17

Aには市町村の中で、1項目でも高い所、町村の中で小売総量の高い所（流入のある所）をあげた。

Bには町村で飲食料品のみ高い所（流入のある所）をあげた。

Cには町村で家具と「その他」の高い所（流入のある所）をあげた。

Dには町村で「その他」のみ高い所（流入のある所）のみあげた。

大多喜は高具のみなのでCにあげた。

貨が混在しており、大体の傾向はわかるにしても理論的には貫徹しない。それは高級衣料と野菜の購入場所の相違を考えれば当然である。そこで吸引購買力を考える時には、各財貨毎にこれをおこなわなければならないが、資料の面からは中分類程度で満足しなければならない。

そこで表2の各項目に示したのが中分類毎の吸引購買力を持つ所である。各種商品小売業（主として大型店）は秘匿数字が多いので、織

維衣服小売業と合算して買回品としてある。また自動車・自転車小売業は業態が特殊であるのでこの計算から除いてある。これによると小売総量の吸引購買力の所在地は必ずしも全領域について高いのではなく、成田・東金・八日市場の如きは、買回品が平均の下になっている。そのような場所は都市的小売商業の所在地とはいえない難いであろう。

また逆に買回品で吸引購買力のある所は、小売総量が高いが、船橋のように買回品は高いのに小売総量では流出を示している所もあって、買回品だけで都市的か散在的かを判定することも困難である。しかし買回品の高い所は野田以外は必ず家具が高くなっており、野田・船橋・柏以外は、その他商品も高くなっている。野田については統計上の問題があり、買回品の非常に大きい部分が特定の大型店に依存しており、家具とその他商品のマイナスが大きいので、全体としては他の吸引力の強い商業地と同一視する事はできない。

その他商品の中には医薬・書籍文具・写真機・時計など雑多なものがふくまれている。千葉県においては、その他商品小売業の吸引力のある市町の内容は農耕用品がきわめて大きな比率を持っている。宮里・下総の場合は燃料が圧倒的な比率を示している。したがってこれらの町においてはそれ以外のその他商品の売上高はそれ程大きなわけではない。

小売商業配置の中でその他商品のあつかいは注意しなければならない。むしろ家具の方が非農業的購買力を示していると考えられ、事実、家具の高い所をみると地方地域では成田・勝浦・大多喜以外はその他商品も高くなっている。大都市域では、船橋・柏が家具だけが高く、農耕用品の比重が軽いことを示している。

飲食料品の吸引購買力が高い所は割合多い。しかし木更津・千葉以外は吸引の総量は多くはない。御宿・鋸南・白浜・勝浦など観光地として知られた所が吸引購買力を持っているのが目立つ。

18) イトーヨーカ堂と思われる。

このように中分類毎の吸引購買力はかなり混乱した印象を与えるが、今その算出の基礎になっている1人当売上高を県を1.00とした水準値になおすと、その配列にはかなりのかたよりがみられる。いうまでもなく、その分散の小なるものは、買物が各市町村で平均しておこなわれているので、近隣的・分散的商品と定義することができ、分散の大きなものは特定の場所での購入商品であり、すなわち都市的商品が多いといえる。そこでこの水準値の分散を全市町村について計算すると、飲食料品858がもっとも低く、その他商品2033、家具2097、買回品2293の順となり、その他商品には若干の問題があるにしても、買回品と家具はある意味での都市的商品とみなさなければならないことになる。

Ⅲ 都市的小売商業の階層と分布

1) 都市的小売商業の意味

小売商業の意味を住民の立場から考えると、単に吸引購買力があるという事だけではない。買物という行為は消費欲求の充足であるから、ひとつの場所で、各種商品の選択が出来ること、つまりワンポイント・ショッピングが可能である事は当然の欲求である¹⁹⁾。すなわちひとつの町での小売売上高が、総額において高いばかりでなく、各品目、とりわけ1人当売上高の水準値の分散の小さい分類において高いという複合性が必要である。この複合性がある、はじめてウインド・ショッピングという名の周遊が可能になり、その場所が住民の生活中心であるという意識が生じうる。このような条件が満たされて、はじめて小売商業が他の地域から人を吸引し、その日常的必要を超えた小売商業のために、商人が来住するという都市形成的役割をになう事ができる。この段階になってはじめてその町を小売商業都市と呼ぶことができるのである。

この考えを基準にして表2を検討すると、
a. 1人当売上高水準値の分散の小なる買回品と

19) 大阪府商2部「大阪都市圏小売商業システムの動向」1973.

家具の水準値が高い所、b. 家具の高い所(これはその他の高い所が多いことは前にのべた)、c. 家具は低く、その他のみ高い所、d. それ以外の所の4段階に区別できる。飲食料品については分散の数値が示すように、本来散在的なものだから、特にとりあげる必要はない。

これによると総量においても飲食料品もふくめた各中分類においても、すべて高い水準値を示すものを図1でaとして表示した。千葉・銚子・館山・木更津・佐原・茂原・横芝の7市町であり、飲食料品をかくもの旭、その他をかくもの柏、その両者をかくもの船橋の10市町のaを小売商業都市と定義することができる。これらは船橋以外は皆総額においても高い。しかし野田・成田・東金・八日市場・小見川・松尾・一宮は総額は高いが複合性に乏しいために欠落している。

bには総額において平均値を上まわった東金・八日市場・小見川・松尾・一宮の他に勝浦・八街・印西・栄・神崎・大原・大多喜がこれに当たり、cには成田・鴨川のほか富里・下総・多古・東庄・飯岡・大網白里・芝山が数えられる。これらを図1で分布図にb・cとして示してある。野田については前記の事情によって、一応bに格付しておく。

aとb・cの質的な差異についてはすでにのべたが、bとcとの間にどのような質の相違があるのかは、「その他商品」の内容を検討しないとよくわからない。一応両者共、小売商業都市とは呼びがたい地方町であると定義しておく。クリスターラーの用語²⁰⁾を使うならばbはKreisort(地区の小都市)、cは市場中心(Marktort)という格であろうが、本稿ではこの区別にはふれないで、後の臨地研究にゆずりたい。

2) 小売商業都市の分布形態

図1における小売商業都市の所在は一見常識的なようでもあり、意外なようにもうけとられる。千葉を筆頭に木更津・館山・佐原・銚子など県内の重要都市と思われる所は、大体そろっ

20) 注13に同じ。

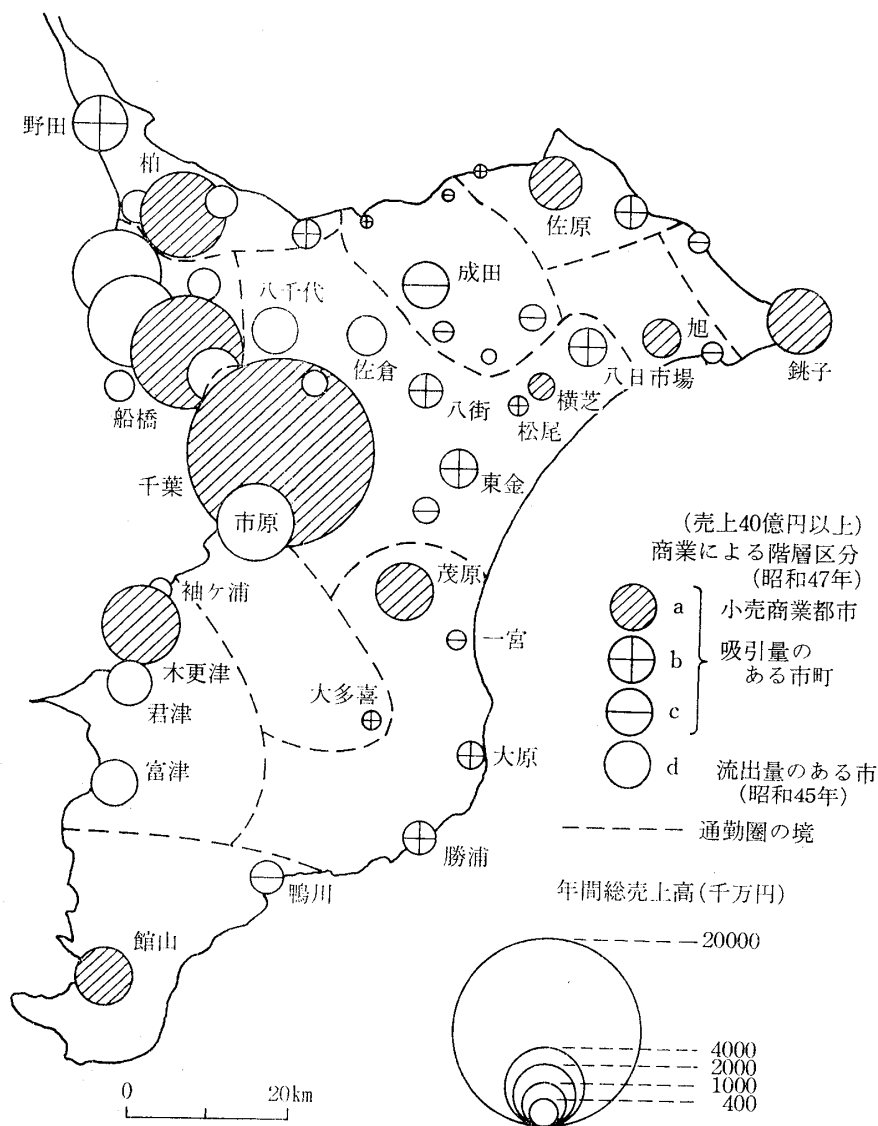


図1 小売商業都市と通勤圏

てaの格付になっている。しかし九十九里平野の中心と思われてきた東金や、藩政時代の中心である佐倉がかけており、大変意外にみえるのは、横芝という人口3万に満たない小さい町が、すべての品目で平均値を抜いてaになっている。この点については後にのべることにする。

分布の上からみてもっとも特色があるのは、大都市域と地方地域の差異であって、人口比率は6対4にすぎないのに大都市域には千葉・柏・船橋の3市しかないのに、地方地域には木更津他7市町がみとめられる。小売商業都市の配置は長期的にはかなりの変動がある事が予察される。

また分布図にするとわかりにくいのが、市町村

の領域についても一考しておかなければなるまい。市原は広大な領域を持っているためにその数値が不当に低く評価されているのではあるまいか。また五井・八幡宿・姉崎が独立していれば高い水準を示したのではないかという疑問が存在しよう。しかしどれ程市町村の領域が広まったとしても、一領域内で買物が完結していれば、水準値は1か、1にごく近くなる筈だから、水準値が1.00の上か下かというだけの問題なら大きな誤にはならないであろう。市原の示す数値は総額で0.82、買回品で0.36という値なのである。また人口に比べて領域の狭いことで知られている習志野も総額で0.64、買回品で0.36の他、各品目すべて低く、領域の大きさの問題は、

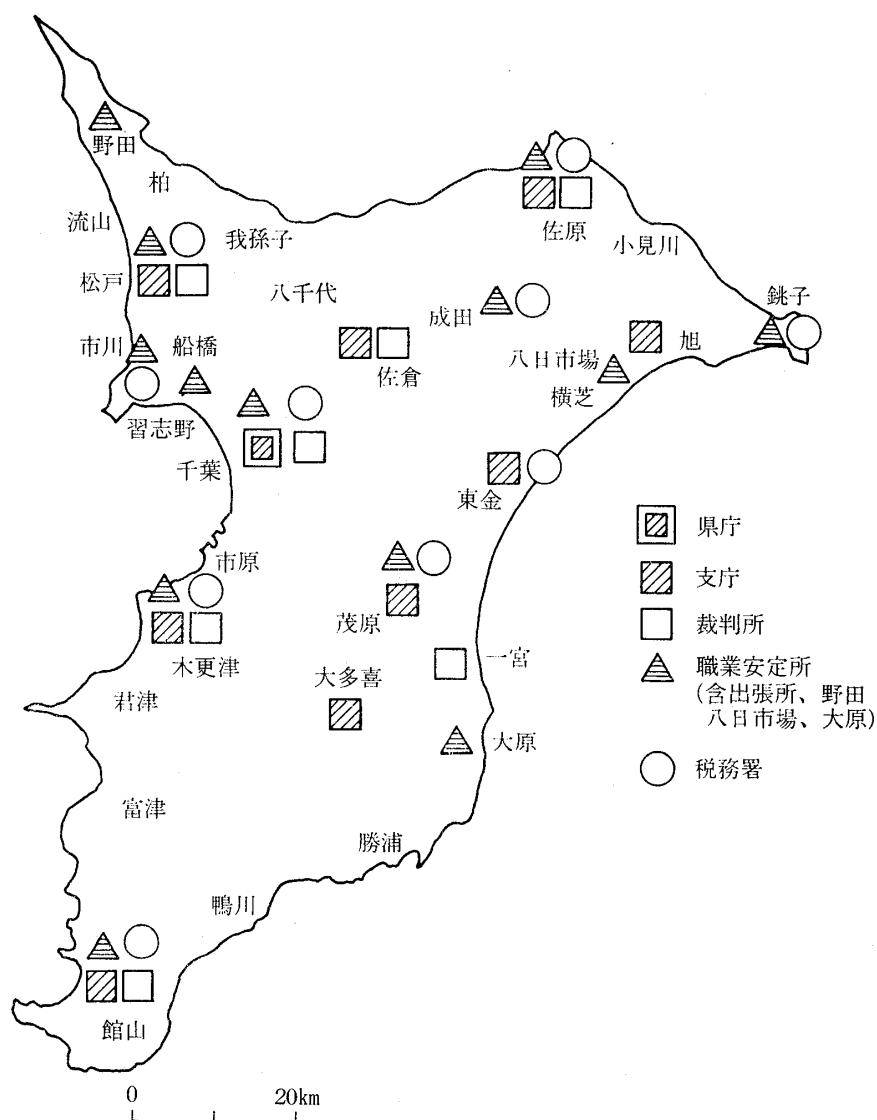


図2 行政機関所在地

この程度の分析ならば特に考えなくてもよい事を示している。

クリスタラーやレッシュ²¹⁾によって説かれている中心地域の幾何学的構造は、図1によっては裏付けされていない。どうみても四辺形とか蜂房構造を連想することは不可能であろう。強いというならば、館山から銚子に至る国道と、我孫子から銚子に至る利根川南岸の2交通路に依存するものが多いが、特にとりあげなければならない程の重要性はみとめ難い。

IV 小売商業都市分布の問題点

図2において小売商業都市の分布をみるとい

21) 注12に同じ.

くつかの問題点がある。さきにのべた人口分布とのアンバランスの他に、通勤圏との関係、行政施設との関係、横芝という小町の示す異状性などがこれである。

1) 人口とのアンバランス

大都市域と地方地域とでは人口に比べて小売商業都市の分布が不均衡であることはすでに記したが、大都市域の中でも人口の多い松戸や市川がぬけ、松戸に比べれば人口も人口増加率も低い柏が小売商業都市になっている。しかも柏の方が東京からは遠いのである。(なおこのデータは昭和47年度のもので、十合や高島屋が柏に進出する以前のものである)。

人口総数においては松戸は昭和45年に25万人、柏15万人、DID人口も20万人と9万人、人口増加率では40～45年に58%と38%、その前の5年間に85%と71%で、これだけでも都市化の勢は松戸の方が圧倒的に高いように思われる。しかし小売商業に関しては、明らかに柏の方が盛で、商店街の印象も、通俗的な意味で都市的である。買回品の商圈も松戸市の一部である北小金およびその連続地域である小金団地では、松戸に行くよりも柏へ行く者の方が多いことはよく知られている。もっともこの地域は元来は柏の前身である東葛市の領域であったが、昭和29年、松戸に合併した所ではある。しかし柏は市域外の買回商圈として、流山市、初石、江戸川台、野田市の一部、我孫子市の大部分、沼南町、取手市の一部を持っているのに、松戸は流山市流山だけしかない。要するに小売商業の勢力としては、明瞭に柏の方がぬきんでている。

この事を説明するために、東京から柏が松戸より遠いために、松戸のように東京に行く事が出来ず、買回品のセンターが必要であったとする者もあるが、近時の柏—東京都心間の時間距離は、松戸が衛星都市化しはじめた昭和初期とはくらべる事のできない程短くなっている。またクリスターラーの蜂房構造理論をもって説明しようとする者²²⁾もあったが、引用文献には、そのような記述はみられず、またクリスターラーの理論は、大都市圏周辺部の小売商業都市の成立に直ちに適合できるものではなく、むしろほぼ人口が均等に分布している地域の中にできたいくつかの大都市と、互の距離関係において中間に成立した中小都市の位置関係を示している筈である。したがって、これでは柏の商業の発展は説明できないのである。柏と松戸の問題については次の機会にややくわしくのべたい。東京からの遠さという点では市川と船橋とでも同様の問題がある。

大都市周辺部における商業配置に関しては柏と松戸のような特定都市の問題ばかりでなく、

周辺地域は一般に流出購買力地域になっている事は注目しなければならない。この事は支持人口の大きさでも理解されよう(表1参照)。支持人口とは人口数を商店数で除した商であるが、普通は小売商業の可能性を示す指数と考えられているものである。ところが表をみると、1位は柏の東方に当たる沼南町、2位は山武町で、以下八千代、習志野、市川と続き、15位までには長生、三芳などという地図上でみただけでも買物には不便な町村と、衛星都市群とが並存している。これは異質のものが並列しているのではなくて、買物の不便さという点で共通しており、大都市周辺部は、柏や船橋の例外をのぞいては、おしなべて買物は不便であると見るべきである。したがって支持人口とは、商業の可能性を示す指数であるというよりは、商業の不便さを示す指数であると理解しなければならない。そうとなれば、商店数を使用するよりも商業従業者1人当りにした方が正しく、また不便さを示すよりは、便益性を示した方がわかりやすいから、その逆数に当たる人口1,000人当商業従業者数を使用するべきである。これによると県平均は39.6であるが大都市周辺部の衛星都市ではこの数値を上まわる所はなく、むしろ木更津(63.4)、館山(70.1)、佐原(60.7)などと地方地域の中心都市の方が高く、横芝も70.2を示している。衛星都市は千葉39.0、柏35.9、市川36.1、船橋30.5が高い方で他は押しなべて20台にとどまっている。こうしてみると衛星都市での買物は考えられている程便利なものではなく、むしろ地方都市の方が便益性が高いという見方もなり立つであろう。

2) 通勤圏との関係

本稿のためには特に商圈の調査はしていない。しかし通勤圏図を書いてみると若干の例外をのぞいて1通勤圏に1商業都市が対応していることが知られる。図1は各市町村からその領域外に通勤する従業者数の第1位に当たる市町の同一の地域をかこいこんで通勤圏としたものであるが²³⁾、これが主な交通系統によっていること

22) 千葉県中小企業総合指導所『千葉県の商圈構造』p.80, 1974.

23) 拙稿「地域研究の事前調査」『流通経済論集』Vol. 7 の4, 1973.

は明らかである。ただし東京通勤者（県外通勤者）はこの中に加算せず、千葉県内だけの通勤圏を示してある。

1 通勤圏 1 商業都市の原則に適合しないのは成田通勤圏と市原通勤圏である。成田に関してはひとつは飛行場建設要員の通勤という特殊な事情もあろうが、成田の小売商業は急速にその地位を高めつつあり、小売総額においては+1.30であり、買回品0.89、家具0.90を示してこれらが1.00を超えるのは時間の問題と考えられる。

市原通勤圏については、特殊な問題がある。この通勤圏は市原自体の広大な領域の他に袖ケ浦と大多喜を持っている。ところが袖ケ浦は元来木更津と深い関係があり、臨海工業地帯の造成による地方税の収入見込がなければ当然木更津に合併していた所である。一方大多喜は峠を越した夷隅郡に属し、古い城下町で、昔はひとつの地方中心であった。現在茂原・一宮・大原・勝浦の市街地に自動車です約20分の距離にあり、市原の臨海部にある八幡宿・五井に至るよりはるかに近い。特に茂原は小売商業都市であるから、当然これに依存していそうに思われるが、千葉県の商圏調査²⁴⁾によれば茂原への流入はほとんどなく、勝浦市へは0に近い。むしろ高級衣料などは千葉市の方へ21%も出ている。もっとも高級衣料に関しては大原や勝浦でも千葉市に依存する者が2～3割はあるので、この比率をもって大多喜の買物が千葉市を指向していると速断してはならないであろう。惜しい事にこの資料は、市原市への流入状況や、大多喜自体での買物の状況についてはふれていないし、東京への流出も少ないので、大多喜の住民が高級衣料を主としてどこで求めているのかはわからない。しかし大多喜の買回品の1人当水準値は75であるから、一部を千葉・市原で充足していると理解することは不可能ではない。市原自体は買回品水準値はわずかに36で、高級衣料の80%を千葉市に依存しているから、市原・大多喜をふくめて、千葉に依存していると考えることが出来る。

24) 注22に同じ。

こうしてみると1通勤圏1小売商業都市という原則は、ほぼみとめてよいと思われる。したがって小売商業都市の成立に関しては鉄道・バスの交通体系が大きな要素になっていることは疑ない。

3) 行政諸機関との関係

千葉県内の主な行政諸機関の所在地を図2に示した。行政機関としてはこの他に千葉市に国の出先機関があり、各地に法務署出張所、所によっては税関や営林署・統計事務所・食糧事務所もあるが、これらははぶいた。また、各地の警察署・消防署も、地域の性格を示す指標としては興味深い、繁雑にすぎるのでとりあげなかった。このふたつはⅡの3)に示したb・cクラスの地方町の性格を物語るものであるらしい。

ここにとりあげたのは、支庁(地方事務所)・裁判所(地裁・家裁支部・簡易裁判所をふくむ)・職業安定所・税務署である。通常、裁判所の所在地には検察庁、職業安定所があれば労働基準監督署があり、この場所が異なっている場合は数少ない。

いずれにしてもこれらの行政諸機関の存在は、それらが設置された頃の都市勢力の反映であるといえる。図2によると支庁(県庁)・裁判所・職業安定所・税務署の4機関をそなえた所は、千葉・木更津・館山・松戸であって、大部分aであるが、松戸に関しては、商業上の地位に問題がある事はすでにのべた。松戸にこれらの諸機関がおかれた頃は、柏などは全く問題にならない田舎町だった筈である。

この4機関の中で、古いものは支庁と裁判所であるが、佐倉はこの両方を、東金・旭・大多喜は支庁を持ち、昔は盛なりし面影をとどめている。大多喜についていえば、支庁は大多喜に、裁判所は一宮に、職業安定所は大原というように、地元の勢力関係の交錯によって、これらの諸機関が分散しているのも特色であり、これらは、小売商業上も互格の田舎町であることと考え合わせると興味深い。行政諸機関ならば分散すれば解決できるが、集積自体が力を生じる小売商業にあつては、質的な向上、つまり小売商

業都市を形成することができなかったのである。

九十九里平野の中心は東金であった。しかし平野の範囲が広大であるため、支庁はこれを旭・東金・茂原の3つに分けたが、裁判所は八日市場・東金・一宮の3つに分けた。当時茂原はそれ程強い町ではなかったのである。ところが昭和初期からの工業集積を軸に茂原が勢力を蓄積してゆくと、税務署が置かれ、職業安定所がおかれた。東金は税務署まではおかれたが、職業安定所は、茂原と八日市場におかれた。八日市場は銚子の出張所であり、海上匝瑳両郡の結合の強さを示しているといえよう。ともあれ東金は、職業安定所が重要性を持ってきた昭和20年代からは、その勢力にかげりが生じており、それが小売商業の上にもあらわれているといえてよい。佐倉についてももっと古い時期で同じような勢力の競合があり、古い機関である支庁と裁判所は佐倉に、新しい機関である税務署と職業安定所は成田におかれ、小売商業上の地位も成田の方がはるかに高くなっている。

小売商業上 a に数えられながら行政諸機関に乏しいのは新興の柏・船橋・横芝であるが、船橋には職業安定所がおかれ、形成の時期を示している。

このようにしてみると、小売商業の分布は昔の都市勢力の反映である部分が多いが、必ずしも現在の小売商業都市とは一致しない。むしろこれは小売商業の推移を示すものといえよう。

4) 横芝の地位

小売商業都市の中で奇異な印象をぬぐい得ないのは山武郡横芝の存在である。人口はわずかに1.2万人にすぎず、何の行政機関も持たず、産業といっても特に周辺諸都市と質的な差別を持ってはいない。その少ない人口数ですら、昭和40～45年に0.9%減、その前の5年間には4.7%減であり、発展的な町ではない。九十九里平野に接した常総台地の段丘崖下に並列する飯岡から一宮までの町並の中では全くとりたてていう程の特色のない町である。ところが都市的商業の指標としては、吸引購買力の総量こそ少ないが、+であることは疑うべくもないし、その

上全品目にわたって平均値以上を示している。この事実を無視することはできない。横芝を中心とした九十九里平野の商業配置に関しては、別に発表するために踏査を開始しているから、今ここでは大まかな見通しだけのべておきたい。

常総台地の段丘崖下の交易中心については研究が多いが²⁵⁾、いずれも段丘崖下から海岸部に向かって、細長い商圏を維持した、農村の商業中心とされている。その主邑が東金とされていたことはすでにのべたが、それですら特にドミナントな勢力を持っていたわけではなかった。しかし八日市場・旭・茂原・一宮などが東金につづく都邑とされていたことは、図2の行政機関の分布によっても知られる。これらの商店街をみると、茂原と旭は大小はあっても一応商店街区を形成しているが、それ以外の市町はすべて、筋道沿いにできた路線商店街²⁶⁾である。横芝も街道にそった細長い商店街を持っており、総武本線横芝駅のある部分（東町）は、国道バイパスに横切られて孤立してしまった。太平洋戦争以後、鉄道利用による通勤が活発化するにつれて、本来は何もなかった駅前に、急速に小商店ができ、やがてそれが現在の東町商店街になった。その発展が急であったため、各商店は相当の借入金に追われ、他の比較的安定的だった市町に比べて、販売活動は積極的ならざるを得なかったといわれる。

通説によると横芝の商圏は海岸方面にのび、松尾の海岸部分である蓮沼村も、バス交通の系統から横芝に入っているとされる。ところが実際にはそれだけでなく、郡界でもあり九十九里平野の中で北部と中南部の境界をなすと考えられている栗山川をこして、匝瑳郡光町住民も近隣商品をのぞいては、横芝に買物場所を求めているという。このような企業努力に基づく、商人の能動性が横芝の小売商業諸指標を高めていることはたしかであろう。

ひるがえって九十九里平野における商業勢力をみると、バス交通の発達によって、八日市場

25) 菊地利夫『房総半島の地域診断』大明堂、1966。

26) 横芝町『横芝町商店街診断報告書』1970。

から南は千葉への通勤圏にふくまれてしまった(図1)。事実、八日市場—千葉間のバス運行回数は頻繁であって不便を感じない。そのため東金・成東などの買回品の需要は、直接、千葉におもむく事になり、特に東金の買回品購入の1人当水準値は0.66という数字を示している。20年前にはこのような事は考えられなかったであろう。しかし東金から更にバスで25分かかる横芝、それ以遠の光・八日市場になると、日常の買物まで千葉に行く事には制約がある。八日市場なら旭へ行けばよいが、光や横芝ではそれも不便である。

このような客観状況に加えて、横芝小売商人の積極的活動が働いて、これらの需要を吸収し量的には小さいが、小売商業諸指標においては群を抜く事になったのである。

したがって横芝小売商業が、将来どの程度まで量的拡大を加え、名実共に県下有数の小売商業都市になれるかどうかは予断を許さない。何より大きな障害が3点ある。商圈の拡大がこれ以上困難であろうと考えられる事、商圈の中に特に有望な人口集積要因が見当たらない事、交通機関の発達によって、千葉との時間距離が縮まれば、現在の買回品需要は千葉を指向することが明らかである。この3難点をいかに克服するかというのは横芝商人の課題であるが、現状からみればたしかに他のb・c級の市町とはちがった活気を持つ商店街であるといわなければならない。

V ま と め

以上を要約すると、小売商業の大きさを示す指標にはさまざまあるが、都市的商業の指標としては買回品と家具の住民1人当売上高およびその水準値と、その複合性を指標とするのが妥当であり、これらの条件をみたすものが小売商業都市である。千葉県においては10の小売商業都市を検出したが、その地域配置は人口分布には比例せず、大都市域に少なく地方地域に多かった。

これによって大都市域での買物は意外に不便であると考えられ、その指標としては支持人口の逆数ないし、住民1,000人当商業従業者数が便利である。

これらの小売商業都市の配置はほぼ1通勤圏1商業都市の原則が守られ、バス・鉄道などの交通体系が、小売商業都市成立の大きな要素になっているとみなければならない。

近時の柏・横芝などの例や古い中心地を示す行政諸機関の所在地と比べてみても、これら小売商業都市の隆替は意外に早いもので決して運命的なものではないことが知られる。

しかし、なおこれらの事を明確にするためには、より狭い地域をとって小売商業地区を検出し、それに基づいて小売商業地域を画定し、その中での小売商業の存在、形態を分析しなければならない。その段階になって都市形成要因としての小売商業の在り方が理解できるのである。